

《雇用と暮らしを守る政治への転換を》

「近所のみなさん。日本共産党です。」

これよりご当地をおかりしまして、日本共産党の政策をお話しさせていただきます。ご協力よろしくお願い致します。

みなさん。

経済危機のもとで、雇用と賃金がかつてなく落ち込み、多くの中小零細企業の倒産・廃業が続いています。昨年の失業率は五・一%と悪化幅は過去最大となり、有効求人倍率も〇・四七と史上最悪となりました。日本経済の土台を支える中小企業の年間倒産件数も一万三千件を超え、倒産によって毎月一万人を超える雇用が失われています。

日本の景気悪化が欧米諸国に比べても深刻なのはなぜでしょうか。それは、長期にわたって大企業が国民の所得を吸い上げてきた結果、国内の消費が冷え切っているからです。鳩山内閣は「新成長戦略」をアピールしていますが、問われているのは、「成長」しても私たちの暮らしが少しも良くなるらない経済のあり方ではないでしょうか。

みなさん。

この一〇年間に、労働者の雇用者報酬は二百八十兆円から二百五十三兆円へと二十七兆円も減っています。こうした雇用者報酬の落ち込みは、国際的にみても、先進主要国のなかで日本だけの異常な事態といわれています。ところが、企業の経常利益と内部留保は反対に、二百兆円から四百兆円に倍増しています。約四百兆円の内部留保の半分近くは、資本金一〇億円以上の大企業がため込んだものです。

大企業がため込んだこの巨額の内部留保は、労働法制の規制緩和を利用して正社員を減らし、派遣労働など非正規雇用に置き換えたことや、中小企業零細企業への下請け単価切り下げなど、国民の暮らしと営業を犠牲にして、庶民の血と涙のうえに、積み上げられたものにほかなりません。

みなさん。 いま政治に求められているのは、「選ばれた企業」だけに富を集中させているこうした経済のゆがみにメスを入れ、内部留保の一部を、雇用や中小企業、社会に還元させる政策への転換をはかることではないでしょうか。

雇用に関しては、日本社会の貧困と格差を深刻にしてきた最大の元凶(げんきょう)である労働者派遣法を抜本的に改正して、「雇用は正社員が当たり前の社会」を実現することが求められています。また、雇用保険を抜本的に拡充し、失業しても安心して再就職をはかれる社会にすることが必要です。

また、中小企業の問題では、中小企業の下請け単価を適正なものに引き上げるとともに、倒産や経営危機を回避するために、信用保証制度の抜本的な拡充や緊急の休業補償・直接支援を実施するなどの緊急対策が必要と考えます。

労働者を「使い捨て」、中小企業を「使い捨て」、多数の国民の犠牲のうえに一握りの大企業が巨額の内部留保をためこむ。このような道をつづける限りは、国民生活も日本経済も未来がなくなるのは明らかです。

日本共産党は、「政治を変えたい」という国民の願いにこたえて、経済危機から国民の暮らしを守るために、全力をあげる決意です。

最後に、日本共産党が発行しております「しんぶん赤旗」のご購読をお願い申し上げます。ご当地での訴えを終わらせていただきます。ご協力ありがとうございます。